

# 市政報告 6月定例会

(平成20年6月5日～6月24日)

神倉通信6月号

秦野市議会議員

「努力した人が報われる社会に」

## 神倉ひろあき

かみくら ひろあき



6月議会における一般質問は、「保育園及び幼稚園・学校等の耐震化について」「ネットいじめへの実態と対応について」2つのテーマを取り上げました。また、

●一般質問(平成20年6月10日)

### 1. 「保育園及び幼稚園・学校等の耐震化について」……学校の耐震化急務！！

問：中国四川大震災では、学校の崩壊が目立ち、震災が、授業時間帯であったため、多数の児童・生徒が犠牲になりました。特に、本県では大型の地震が予測されており広域避難場所でもある園や学校は、建物の安全が第一であり耐震化率が、100%でなければなりません。本市の保育園・幼稚園と小・中学校の耐震化の現状は、如何か。

回答：本町中学校で3棟、西中学校で1棟、東中学校屋内運動場の計5棟が耐震化されていない。順次建て替えに取り組むが、耐震補強も視野に入れて検討する。

●この問題を、タウンニュースが取り上げ、6月21日(土)に、掲載されました。

### 4棟が基準不適合

(タウンニュース記事)

### 建替えを理由に耐震補強工事せず

秦野市議会6月定例会の一般質問で、耐震基準を満たしていない中学校の建物が4棟残されていることが分かった。神倉寛明氏(秦政会)の質問に市当局が明らかにしたもので、市は平成元年に耐震予備診断をしたにも関わらず、20年もこの問題を放置していたことになる。建築基準法は昭和56年に改正され、新たな耐震基準ができた。市は平成元年に公共施設を対象に耐震性の予備診断を実施。耐震性の評価についてランク分けし、問題のある建物については、平成8年から国庫補助金の適用を受け、耐震補強工事を施工してきた。市教委教育総務部が管理する小中学校の校舎は111棟。このうち本町中学校の2棟(昭和31年・36年建築)、西中学校の1棟(同37年建築)、東中学校の体育館(同40年建築・現在増改築中)については、耐震基準を満たしていないにも関わらず、市は耐震補強工事を行っていない。神倉氏は質疑の中で「学校は災害時の広域避難場所であるため、耐震化は100%されてしかるべきもの」と述べ、「平成元年の時点で要耐震しなければいけない状況で、放置しているのか」と責任を追及した。これに対し、石井邦男教育総務部長は「建築年が古いものは建替え等を前提に検討していたため、耐震補強の対象にしていなかった」と釈明。金子信夫教育長も「はっきり申し上げて老朽化もしているし、古い建物」と認めた上で、「まずは東中体育館の建替え。次に本町中、西中の安全性を確保するため、建替えが計画として当然上がってくると考えている」と述べた。神倉氏は再質疑で、「子どもたちが毎日学校生活を送る場で、地震が起きたときに、倒壊するか分からない状況では問題。早急に対応すべき」と指摘。古谷義幸市長は「これからの政策決定で参考にする」とし、「段階的に1つ1つ解決をしていくという姿勢で努力している」と述べたが、具体的な建替え計画については明言しなかった。中国四川大地震や国内でも地震が起こり、多くの被害が出ている中、早急な対応が必要といえそうだ。

デスク・レポート

▼市議会6月定例会の神倉寛明氏(秦政会)が行った一般質問で、本町中学校と西中学校の一部の校舎が耐震基準を満たしていないにも関わらず、耐震補強工事を行っていないことが分かった。市は平成元年に実施した耐震予備診断でこの事実を把握していたが、建て替え等を前提に検討していた事を理由に、20年近くも問題を先送りしてきた。

▼中国の四川大地震では、倒壊した校舎に生き埋めになり、多くの子どもたちが犠牲に。岩手・宮城内陸地震でも多くの学校で壁がはがれ落ちるなどの被害があった。子どもたちが日々生活を送る教育施設の耐震化は、待ったなしの状況だ。補強工事をしていないのは、

本町中の2棟と西中の1棟特に西中の校舎は、「震度6以上の大規模地震時に倒壊や崩壊の危険性が高い」とされる構造耐震指標未満の建物で、一刻も早い補強

中学校の学校耐震化 一刻も早い判断を

一刻も早い判断を

や改築工事の必要性が指摘されている。本町中の2棟には、1・2年生各7クラス、522人が、西中の1棟には1年生5クラスの195人がそれぞれ学校生活を送る。いつ発生するか分からない大地震に対して、子どもたちの安全が確保されていない事は見過ごせない。

▼市はこれら校舎の補強工事をしなかった理由に

「二重投資になること等を総合的に判断して」と説明。平成7年には「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、耐震性の評価・改修の努力義務が課せられたが、市は「建て替える」を理由に補強工事を行っていない。神倉氏は質疑

「二重投資になること等を総合的に判断して」と説明。平成7年には「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、耐震性の評価・改修の努力義務が課せられたが、市は「建て替える」を理由に補強工事を行っていない。神倉氏は質疑

▼市は建て替えを前提に耐震化を先送りしてきたが、平成22年度までの総合計画の中にこれらの校舎の建て替え計画はない。この状況を踏まえれば、二重投資に躊躇せず、万全の方法で子どもたちの安全を担保するべきだろう。23日までの取材で、市教委は「建て替え、耐震補強、プレハブ校舎の建設など選択肢を広げて全庁的に検討している」という。厳しい財政状況の中、古谷市長の行政運営は容易ではない。しかし、子どもたちの命は、何より優先される大切なものではないだろうか。子どもたちの安心・安全を置き去りにして理想のまちづくりを唱えても市民の理解は得られまい。

2. 「ネットいじめ」について。……神奈川新聞でも6月19日一面で取り上げています！！

問: 子どもたちの携帯電話の所持率が、小学生:3割強、中学生:六割弱、高校生:9割強に達していることやインターネットの普及により、携帯電話やパソコンを使って、ネット匿名掲示板学校裏サイト、届いたメールを転送するチェーンメールや自己紹介サイト「プロフ」による「ネットいじめ」が増加しています。こうしたサイト等に、携帯電話は、いつでもアクセスでき、いじめ、誹謗・中傷や暴力を誘発し、犠牲者まで出ています。平成16年には、長崎県で小学6年生の女子児童が同級生を刺殺する事件の原因は、ネット掲示板への書き込みであり、平成19年の兵庫県の高校3年男子生徒が、携帯電話による恐喝メールで自殺に追い込まれる等、「ネットいじめ」が、深刻化しています。市内の学校における「ネットいじめ」の実態と、その対応は如何か

回答: 実態は、平成18年にネットいじめが小学校で1、中学校で6発生。内容は、プロフ1、メール3、ネット3である。本年の調査で、裏サイトが、中学校で4校にあり、ネット掲示板が小学校1校、中学校6校で確認された。プロフは未確認。携帯トラブルは、小学校で6校、ネット掲示板、チェーンメール等で、中学校は全校であった。対応は、学校では、関係諸機関や学校が作成した資料を活用し様々な会合で指導している。対策は、ネットモラル向上と共に、社会的スキルの育成、コミュニケーション能力の向上を高める。今後、チェック体制の整備やフィルタリングの普及など、家庭・地域と協同で健全な子どもの育成を推進したい。

- 一般質問の詳細は、「秦野市議会HPにて録画配信しています。」是非ごらんください。
- 今後共、神倉ひろあき は、一市民として、いま何が問題で、どんな課題があるのか、それをどう解決するのか、という問題意識を常に持ち、秦野市が、住みやすい街になるよう努力してまいります。
- ご意見・ご感想大募集……神倉ひろあき に対する、ご意見なんでもどしどしお寄せ下さい。